

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市総曲輪二丁目2番8号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 田中 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行金沢支店 （金沢市南町6番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

（注）金沢支店及び東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成25年度 第1四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	6,400	7,724	27,213
経常利益	百万円	1,111	2,437	2,601
四半期純利益	百万円	712	1,494	
当期純利益	百万円			1,680
四半期包括利益	百万円	1,027	622	
包括利益	百万円			11,476
純資産額	百万円	64,885	77,546	77,154
総資産額	百万円	1,066,758	1,119,897	1,099,112
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.78	24.74	
1株当たり当期純利益金 額	円			27.82
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.80	6.62	6.73

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、製造業においては為替相場の円安方向への動きを受けた国内生産の採算改善見込みから、投資マインドが持ち直してきており、設備の維持・更新や研究開発の再開・実施に踏み切る動きが徐々に広がってきております。非製造業においても店舗や拠点を新設する動きが強まっており、あわせて株高を支えにした消費拡大により、設備投資は底堅さを増していくものと見られます。

しかしながら、中小企業を中心に円安による原材料や燃料高に伴うコスト上昇を懸念する声があることや、中国など新興国の高成長に陰りが見え始めていることなどから、持続的成長へは不透明感も漂っております。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、海外経済減速の影響が徐々に後退する中、設備投資や住宅投資が底堅く推移しており、個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業の業況感は改善しております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は77億24百万円、経常利益は24億37百万円、四半期純利益は14億94百万円となりました。

また、財政状態につきましては次の通りであります。

#### 〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、前連結会計年度末に比べ364億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は9,963億円となりました。

#### 〔貸出金〕

個人向け住宅資金、地方公共団体並びに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は7,422億円となりました。

#### 〔有価証券〕

資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受けや購入に努めましたが、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,896億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

経常収益は66億76百万円（前年同四半期連結累計期間比12億42百万円増加）、セグメント利益は23億31百万円（同13億18百万円増加）となりました。

#### 〔リース業〕

経常収益は10億88百万円（前年同四半期連結累計期間比99百万円増加）、セグメント利益は76百万円（同15百万円増加）となりました。

#### 〔その他〕

経常収益は1億7百万円（前年同四半期連結累計期間比14百万円減少）、セグメント利益は34百万円（同6百万円減少）となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は43億24百万円、役務取引等収支は2億70百万円、その他業務収支は2億6百万円となり、その収支合計は48億2百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,946	362	5	4,315
	当第1四半期連結累計期間	4,017	303	3	4,324
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(28) 4,280	396	30	4,618
	当第1四半期連結累計期間	(19) 4,292	327	29	4,571
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	333	(28) 34	36	303
	当第1四半期連結累計期間	275	(19) 24	33	246
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	213	0		213
	当第1四半期連結累計期間	271	0		270
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	472	4	6	470
	当第1四半期連結累計期間	540	4	5	540
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	258	4	6	257
	当第1四半期連結累計期間	269	5	5	269
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	523	9	136	397
	当第1四半期連結累計期間	281	15	89	206
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,404	9	212	1,201
	当第1四半期連結累計期間	1,366	15	172	1,209
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	880		76	804
	当第1四半期連結累計期間	1,085		82	1,002

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の( )内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は5億40百万円となり、役務取引等費用は2億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	472	4	6	470
	当第1四半期連結累計期間	540	4	5	540
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	121		0	120
	当第1四半期連結累計期間	128		0	128
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	170	4		174
	当第1四半期連結累計期間	166	4		170
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	87			87
	当第1四半期連結累計期間	145			145
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60			60
	当第1四半期連結累計期間	70			70
うち保護預り・貸金 庫業務	前第1四半期連結累計期間	17			17
	当第1四半期連結累計期間	16			16
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	12		5	7
	当第1四半期連結累計期間	10	0	4	6
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	258	4	6	257
	当第1四半期連結累計期間	269	5	5	269
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	28	4		32
	当第1四半期連結累計期間	27	5		33

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	956,837	4,767	604	961,000
	当第1四半期連結会計期間	984,711	6,007	564	990,153
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	339,259		604	338,654
	当第1四半期連結会計期間	349,709		564	349,145
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	615,330			615,330
	当第1四半期連結会計期間	630,563			630,563
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,247	4,767		7,015
	当第1四半期連結会計期間	4,437	6,007		10,445
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	50			50
	当第1四半期連結会計期間	6,230			6,230
総合計	前第1四半期連結会計期間	956,887	4,767	604	961,050
	当第1四半期連結会計期間	990,941	6,007	564	996,383

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	727,987	100.00	742,293	100.00
製造業	100,773	13.84	110,316	14.86
農業、林業	2,358	0.32	2,791	0.38
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	1,201	0.17	1,095	0.15
建設業	39,774	5.46	39,206	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	16,937	2.33	18,148	2.45
情報通信業	12,087	1.66	11,959	1.61
運輸業、郵便業	16,291	2.24	20,374	2.74
卸売業	37,279	5.12	37,639	5.07
小売業	30,143	4.14	29,769	4.01
金融業、保険業	43,806	6.02	48,405	6.52
不動産業	35,384	4.86	34,930	4.71
物品賃貸業	6,401	0.88	6,638	0.89
学術研究、専門・技術サービス業	8,715	1.20	4,199	0.57
宿泊業	8,098	1.11	7,359	0.99
飲食業	3,924	0.54	3,481	0.47
生活関連サービス業、娯楽業	5,934	0.82	4,931	0.66
教育、学習支援業	1,894	0.26	1,931	0.26
医療・福祉	24,758	3.40	23,570	3.18
その他のサービス	10,517	1.44	13,277	1.79
地方公共団体	138,446	19.02	138,100	18.60
その他	183,258	25.17	184,163	24.81
特別国際金融取引勘定分				
合計	727,987		742,293	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,809,700	同左	該当ありません	単元株式数 1,000株
計	60,809,700	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	60,809	-	8,000	-	5,430

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 407,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,201,000	59,201	
単元未満株式	普通株式 1,201,700		
発行済株式総数	60,809,700		
総株主の議決権		59,201	

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	407,000		407,000	0.66
計		407,000		407,000	0.66

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,179	15,840
コールローン及び買入手形	19,000	48,577
商品有価証券	37	61
金銭の信託	800	800
有価証券	<sup>2</sup> 295,162	<sup>2</sup> 289,625
貸出金	<sup>1</sup> 741,185	<sup>1</sup> 742,293
外国為替	2,505	1,592
リース債権及びリース投資資産	5,929	5,942
その他資産	10,574	8,679
有形固定資産	9,330	9,618
無形固定資産	971	951
繰延税金資産	112	893
支払承諾見返	3,898	3,804
貸倒引当金	8,574	8,782
資産の部合計	1,099,112	1,119,897
<b>負債の部</b>		
預金	955,173	990,153
譲渡性預金	4,735	6,230
コールマネー及び売渡手形	32,900	14,000
借入金	16,330	18,419
外国為替	0	10
その他負債	4,632	5,412
役員賞与引当金	25	6
退職給付引当金	2,944	2,980
睡眠預金払戻損失引当金	116	113
偶発損失引当金	92	114
再評価に係る繰延税金負債	1,109	1,106
支払承諾	3,898	3,804
負債の部合計	1,021,958	1,042,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	51,876	53,150
自己株式	288	290
株主資本合計	65,021	66,293
その他有価証券評価差額金	7,346	6,281
土地再評価差額金	1,619	1,613
その他の包括利益累計額合計	8,966	7,895
少数株主持分	3,166	3,357
純資産の部合計	77,154	77,546
負債及び純資産の部合計	1,099,112	1,119,897

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	6,400	7,724
資金運用収益	4,618	4,571
(うち貸出金利息)	3,054	2,959
(うち有価証券利息配当金)	1,551	1,597
役務取引等収益	470	540
その他業務収益	1,201	1,209
その他経常収益	<sup>1</sup> 109	<sup>1</sup> 1,403
経常費用	5,288	5,287
資金調達費用	303	246
(うち預金利息)	284	225
役務取引等費用	257	269
その他業務費用	804	1,002
営業経費	3,053	3,113
その他経常費用	<sup>2</sup> 870	<sup>2</sup> 654
経常利益	1,111	2,437
特別損失	18	42
固定資産処分損	0	33
減損損失	18	9
税金等調整前四半期純利益	1,092	2,394
法人税、住民税及び事業税	380	1,119
法人税等調整額	43	275
法人税等合計	337	843
少数株主損益調整前四半期純利益	755	1,551
少数株主利益	42	56
四半期純利益	712	1,494

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755	1,551
その他の包括利益	1,782	929
其他有価証券評価差額金	1,782	929
四半期包括利益	1,027	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	429
少数株主に係る四半期包括利益	112	192

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	2,904百万円	3,117百万円
延滞債権額	16,375百万円	16,408百万円
3ヵ月以上延滞債権額	51百万円	139百万円
貸出条件緩和債権額	1,133百万円	1,045百万円
合計額	20,465百万円	20,711百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4,437百万円	4,121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	59百万円	-百万円
償却債権取立益	15百万円	70百万円
株式等売却益	20百万円	1,301百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	3百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	236百万円
株式等売却損	862百万円	334百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	167百万円	169百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,392	895	6,288	111	6,400		6,400
セグメント間の内部経常収益	41	93	135	10	145	145	
計	5,434	989	6,423	122	6,545	145	6,400
セグメント利益	1,013	60	1,074	41	1,115	4	1,111

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗1ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、18百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,636	990	7,627	97	7,724		7,724
セグメント間の内部経常収益	40	97	137	10	148	148	
計	6,676	1,088	7,765	107	7,872	148	7,724
セグメント利益	2,331	76	2,408	34	2,442	5	2,437

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、遊休資産1ヶ所の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	36,940	42,351	5,410
債券	120,891	124,795	3,904
国債	63,313	65,718	2,405
地方債	21,206	21,986	779
社債	36,371	37,090	718
その他	81,363	83,855	2,491
合計	239,196	251,002	11,806

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	36,400	44,528	8,128
債券	112,106	112,990	883
国債	55,200	55,299	99
地方債	16,741	17,100	359
社債	40,165	40,590	424
その他	87,118	88,475	1,357
合計	235,625	245,995	10,369

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、159百万円(債券159百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理を行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.78	24.74
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	712	1,494
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	712	1,494
普通株式の期中平均株式数	千株	60,415	60,399

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。